

令和4年度保険者機能強化推進交付金 評価結果(市町村分)

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和4年度予算案（令和3年度予算額）：400億円（400億円）

400億円の内訳

- ・保険者機能強化推進交付金：200億円（一部推進枠）
- ・介護保険保険者努力支援交付金：200億円（社会保障の充実分）

趣旨

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金を創設
- 令和2年度においては、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化

概要

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。

- 【主な指標】
- ① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化
 - ② ケアマネジメントの質の向上
 - ③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化
 - ④ 介護予防の推進
 - ⑤ 介護給付適正化事業の推進
 - ⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

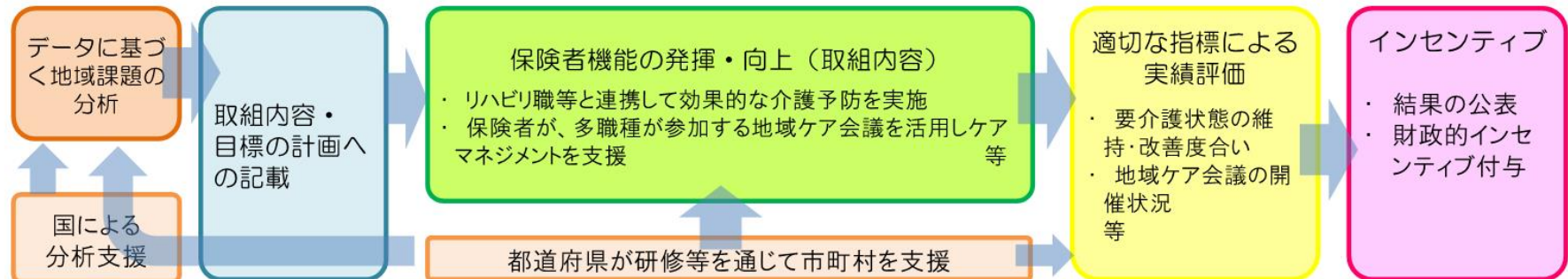
<市町村分>

- 1 配分** 介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち190億円程度
保険者機能強化推進交付金200億円のうち190億円程度
- 2 交付対象** 市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）
- 3 活用方法** 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当
なお、交付金は、高齢者の市町村の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者は、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要。

<都道府県分>

- 1 配分** 介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち10億円程度
保険者機能強化推進交付金200億円のうち10億円程度
- 2 交付対象** 都道府県
- 3 活用方法** 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。

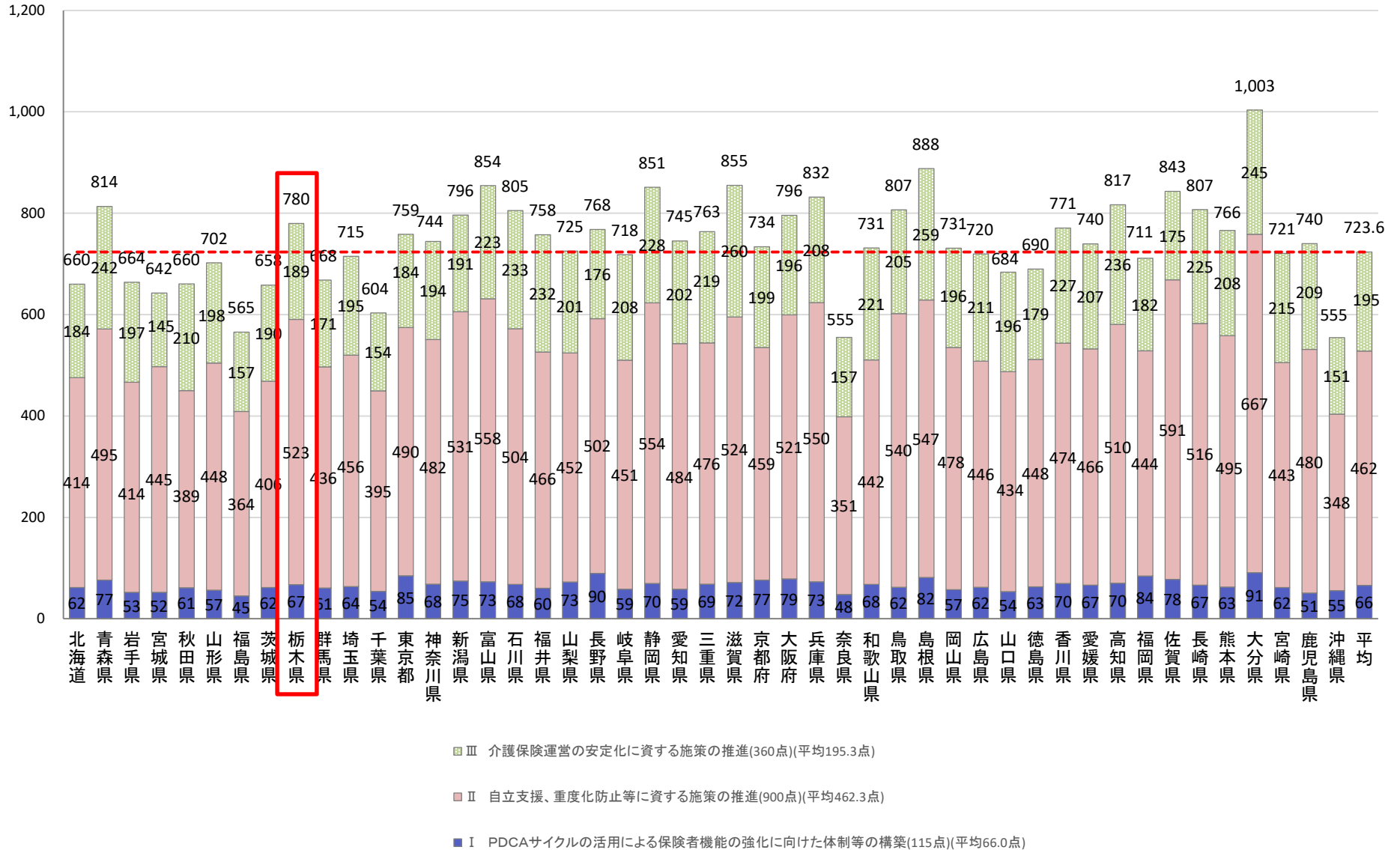
<参考>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



令和4年度市町村分

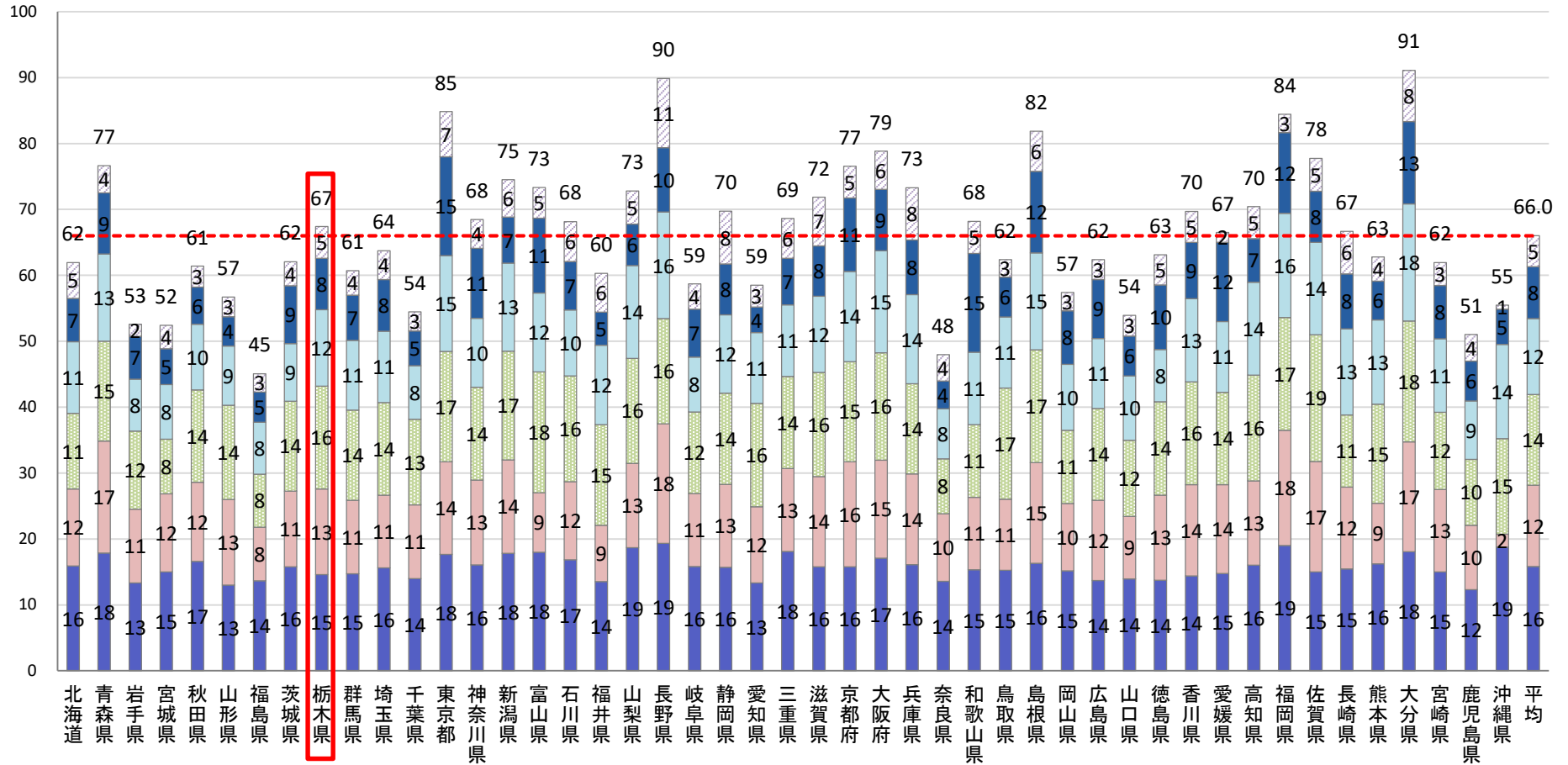
保険者機能強化推進交付金に係る評価結果

全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点1,375点、平均点723.6点、得点率52.6%)



令和4年度市町村分Ⅰ P D C Aサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

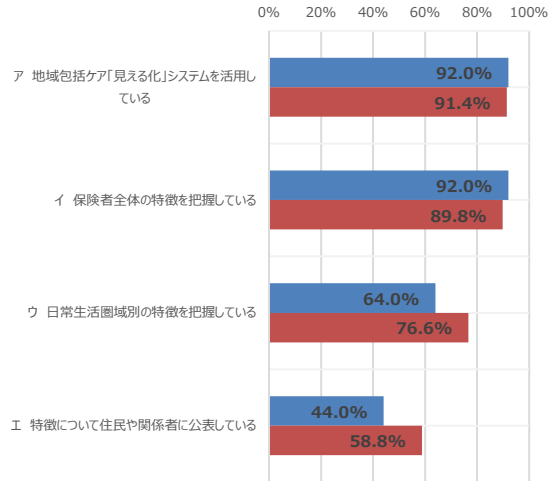
全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点115点、平均点66.0点、得点率57.4%)



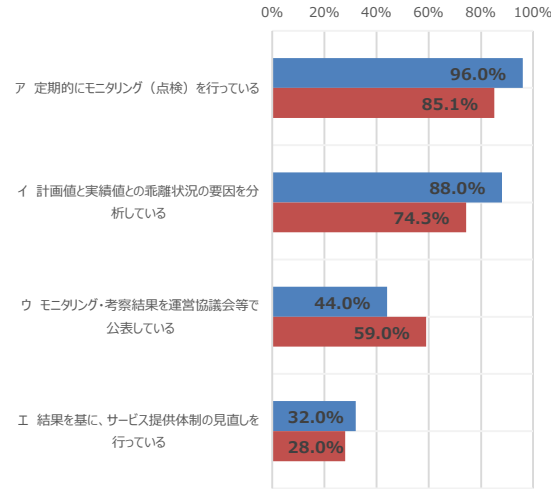
- ⑥要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか(15点)(平均4.7点)
- ⑤管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか(20点)(平均7.9点)
- ④当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか(20点)(平均11.5点)
- ③自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか(20点)(平均13.8点)
- ②給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか(20点)(平均12.3点)
- ①当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか(20点)(平均15.8点)

令和4年度市町村分Ⅰ P D C Aサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

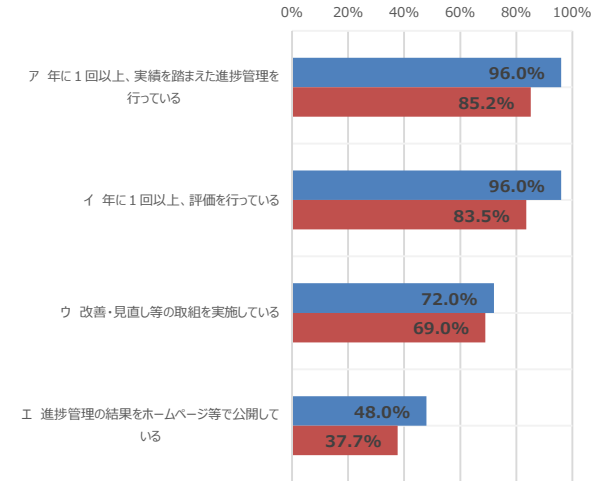
①当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 上段:栃木県 下段:全国



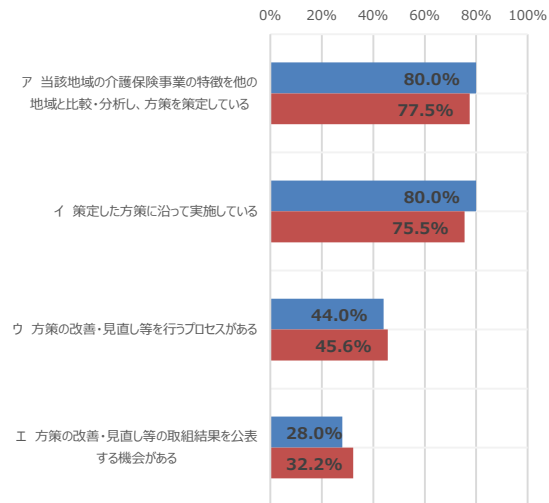
②給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。



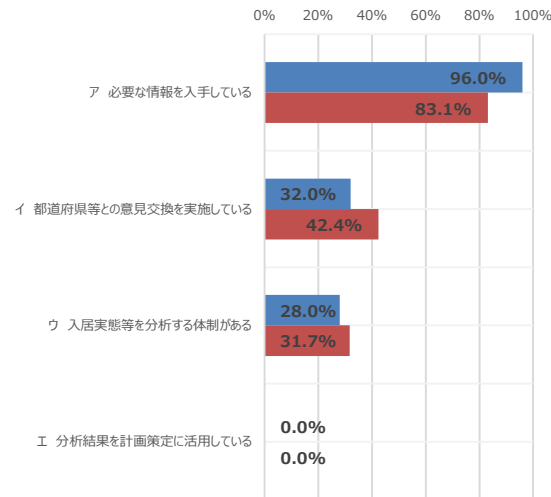
③自立支援、重度化防止等に資する施策について、目標が未達成であった場合に具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。



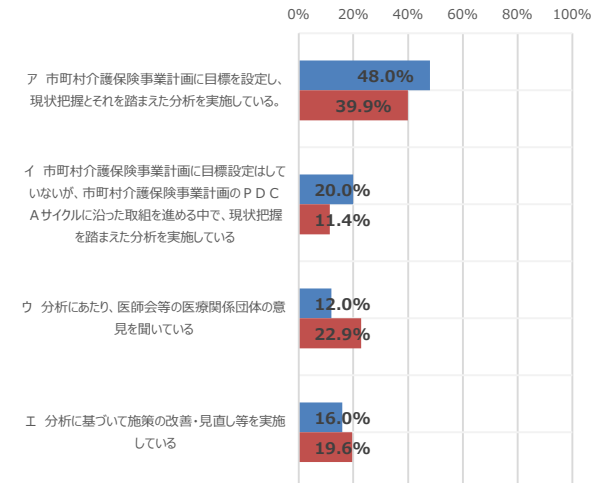
④当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。



⑤管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の情報を市町村介護保険事業計画の策定等に活用しているか。

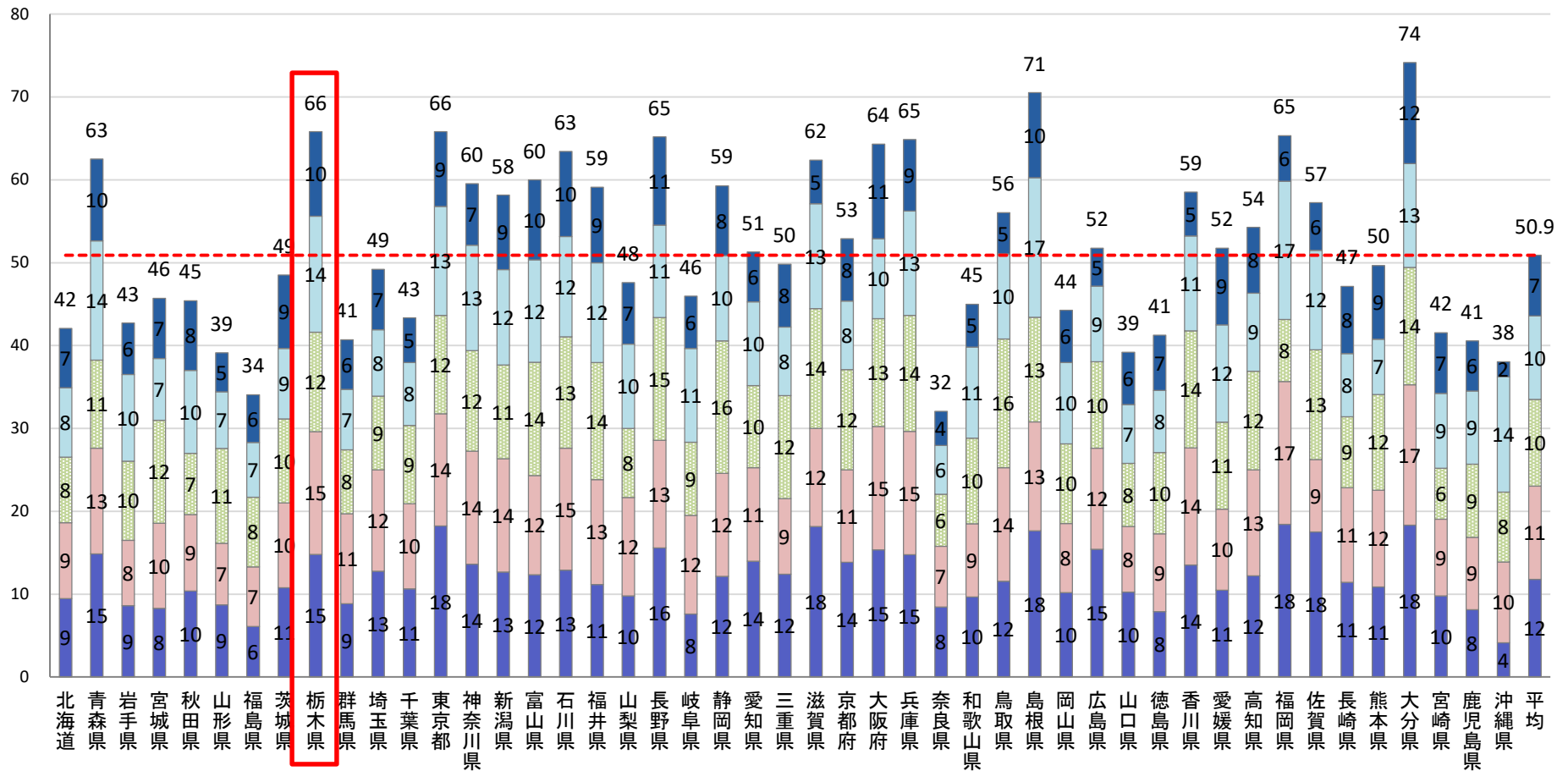


⑥要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関して分析を踏まえ施策の改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

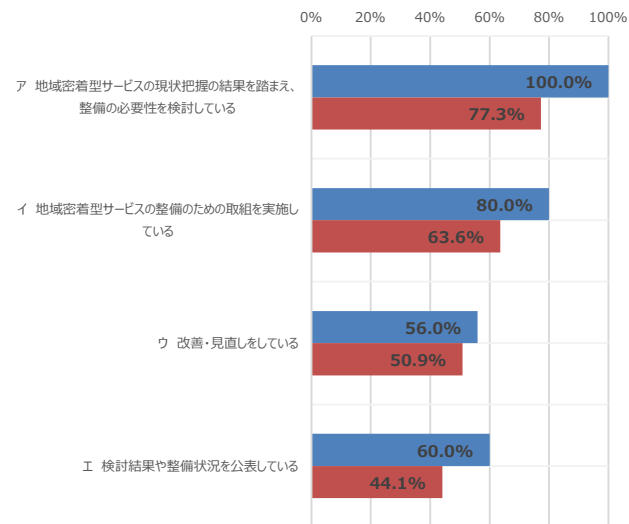
(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等 都道府県別市町村得点(満点100点、平均点50.9点、得点率50.9%)



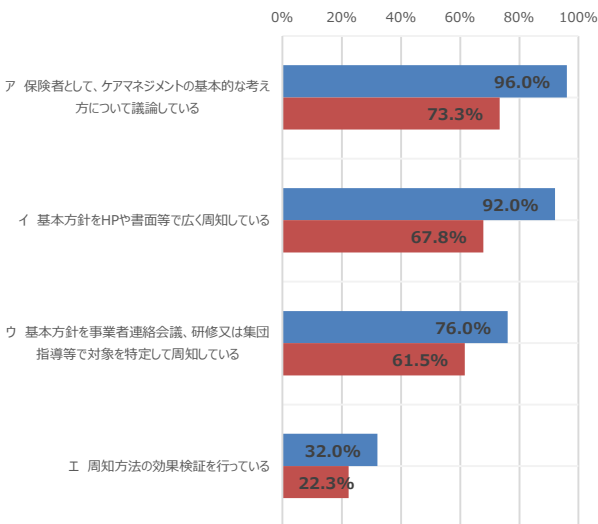
- ⑤管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか(20点)(平均7.3点)
- ④管内のすべての介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか(20点)(平均10.1点)
- ③高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか(20点)(平均10.5点)
- ②保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか(20点)(平均11.2点)
- ①保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか(20点)(平均11.8点)

令和4年度市町村指標Ⅱ(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

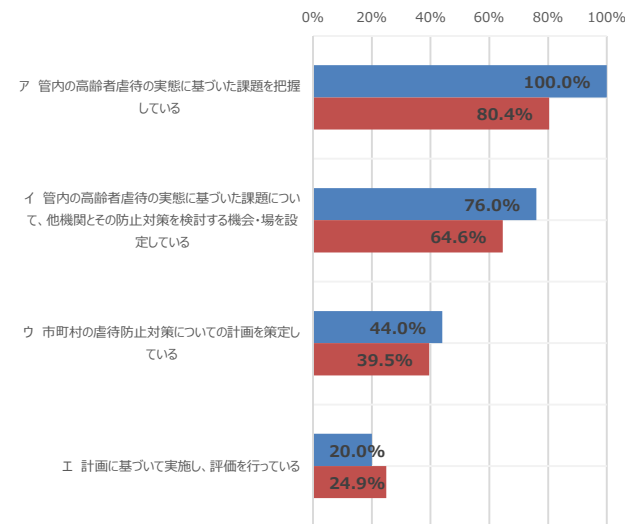
①保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、必要性や取組内容について計画・実行・改善のプロセスを実行しているか。



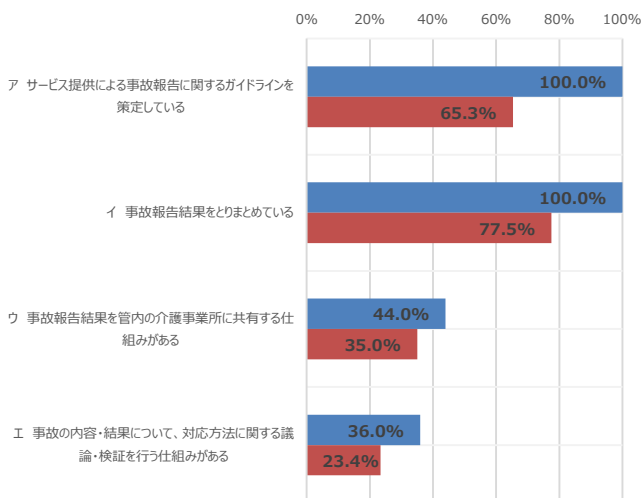
②保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。



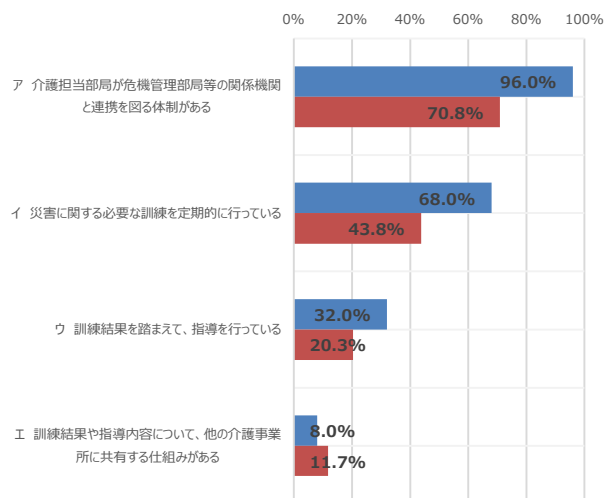
③高齢者虐待防止にかかる体制整備を実施しているか。



④管内のすべての介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。

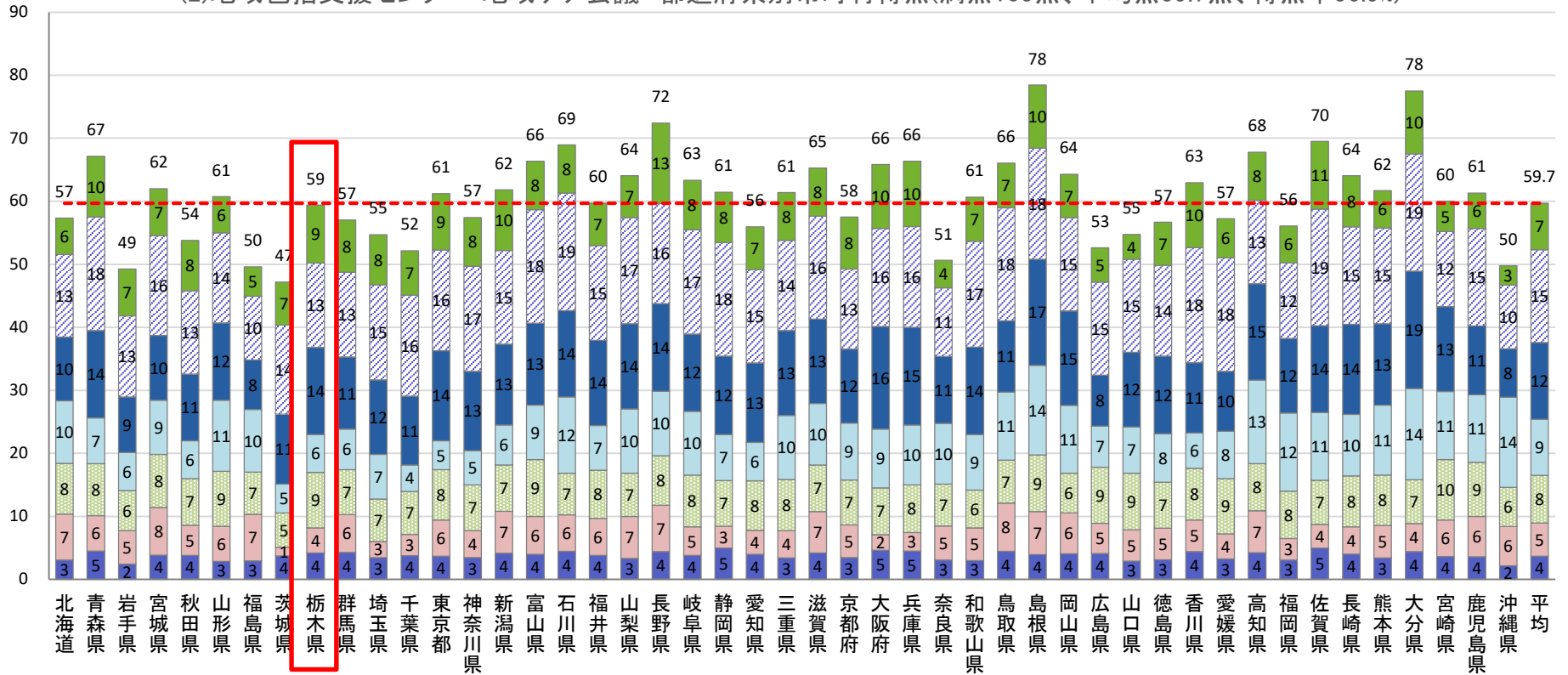


⑤管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

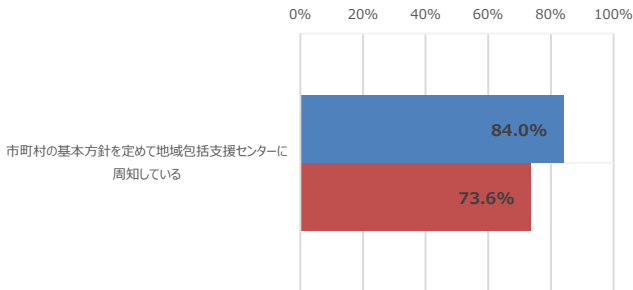
(2)地域包括支援センター・地域ケア会議 都道府県別市町村得点(満点105点、平均点59.7点、得点率56.9%)



- ⑦地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか(20点)(平均7.4点)
- ⑥地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか(20点)(平均14.8点)
- ⑤地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか(20点)(平均12.2点)
- ④個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か(20点)(平均8.9点)
- ③地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか(10点)(平均7.6点)
- ②地域包括支援センターの体制充実による適切な包括的支援事業を実施しているか(10点)(平均5.3点)
- ①自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか(5点)(平均3.7点)

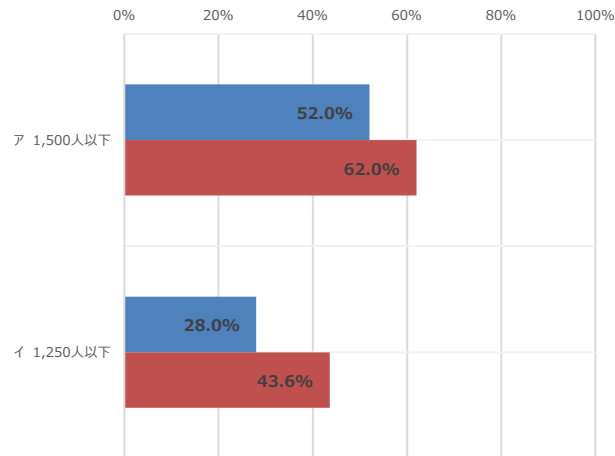
令和4年度市町村指標Ⅱ(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

① 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。



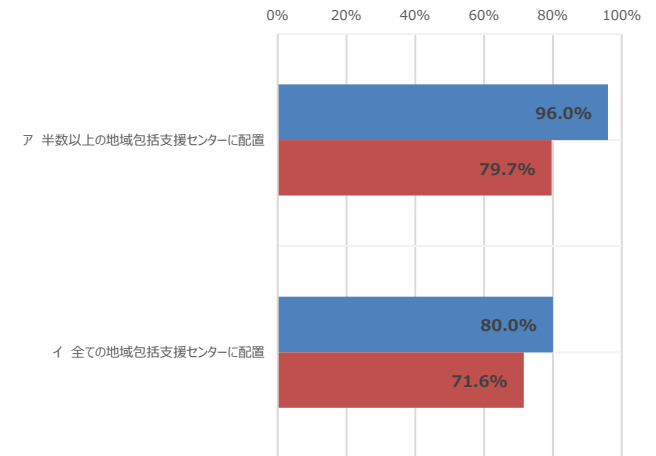
② 地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。

※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況により評価

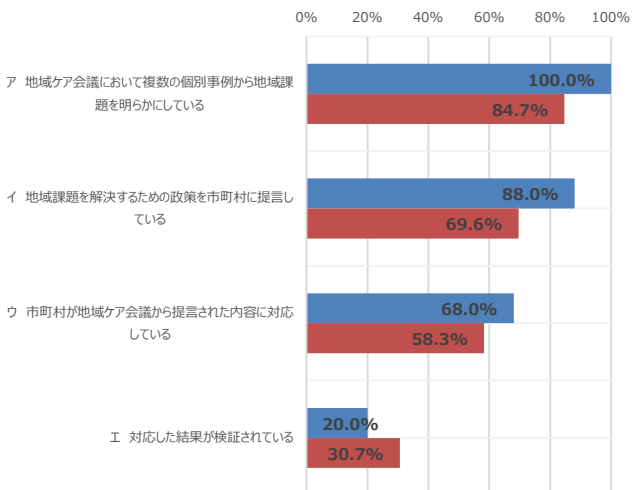


③ 地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。

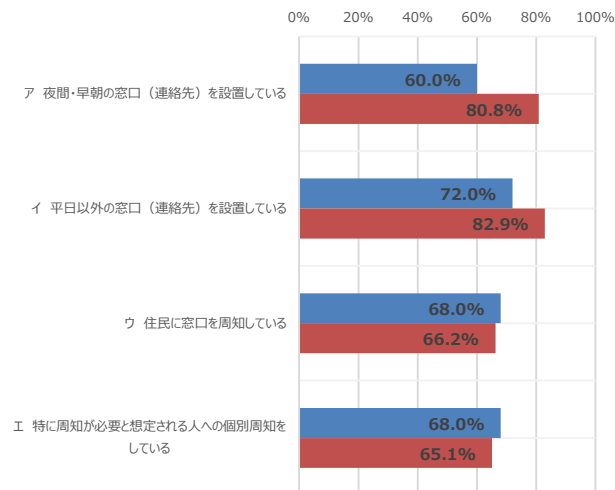
※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況



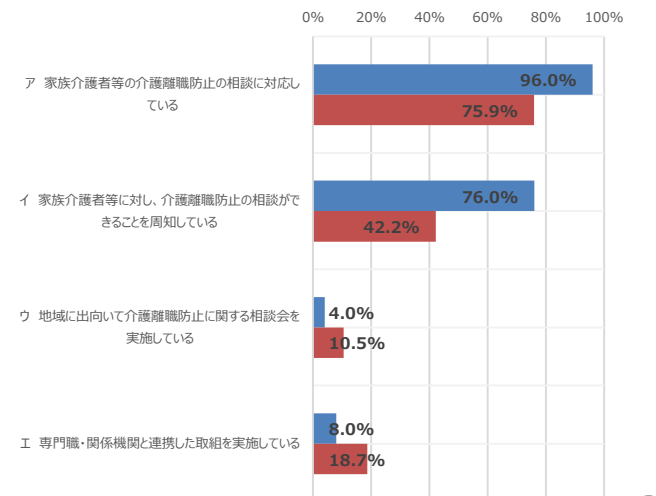
⑤ 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。



⑥ 地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。

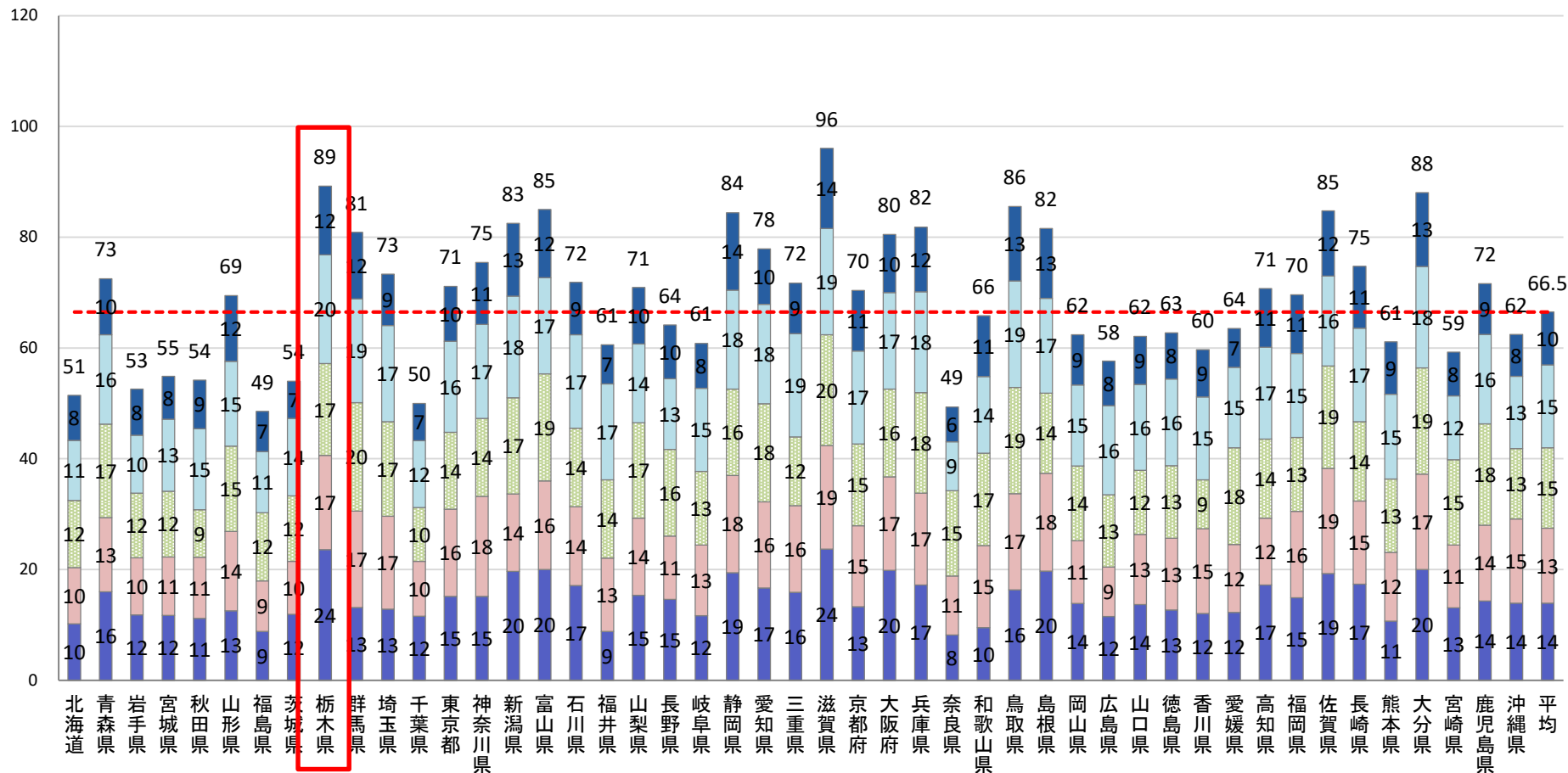


⑦ 地域包括支援センターでは、家族等の介護離職防止に向けた支援を実施しているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

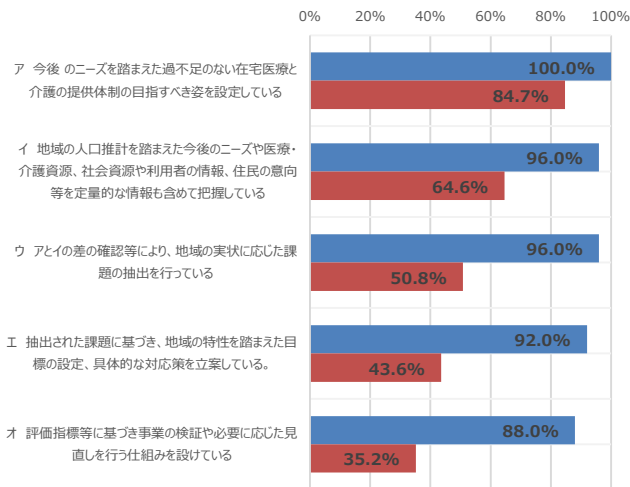
(3)在宅医療・介護連携 都道府県別市町村得点(満点100点、平均点66.5点、得点率66.5%)



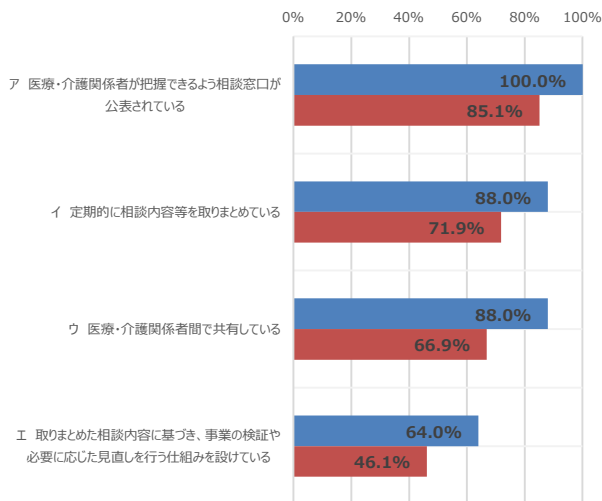
- ⑤切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか(15点)(平均9.6点)
- ④在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか(20点)(平均14.9点)
- ③患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか(20点)(平均14.5点)
- ②在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか(20点)(平均13.5点)
- ①地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか(25点)(平均13.9点)

令和4年度市町村指標Ⅱ(3) 在宅医療・介護連携

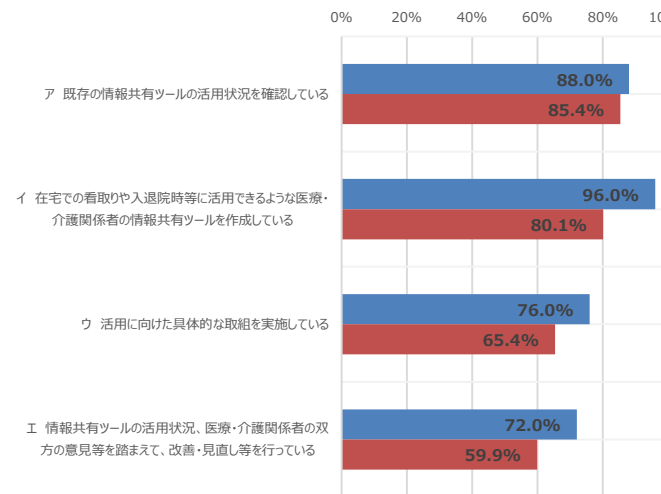
①地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。



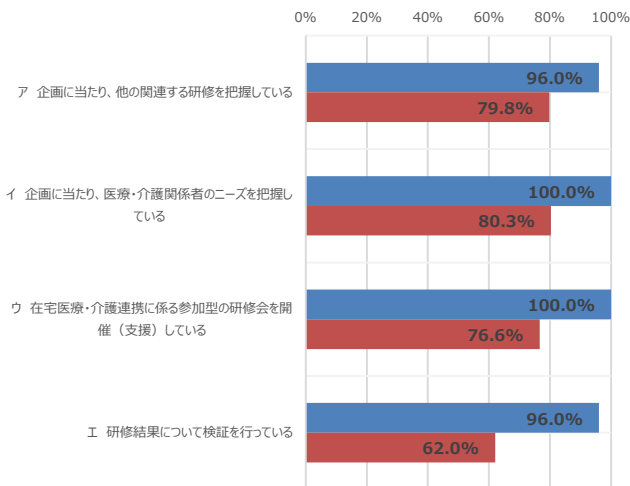
②在宅医療と介護の連携について、医療・介護関係者への相談支援を行っているか。



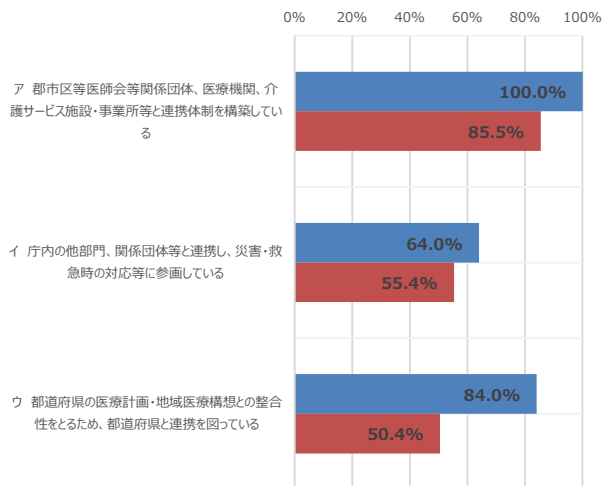
③患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。



④在宅医療・介護連携を推進するため、多職種を対象とした研修会を開催しているか。

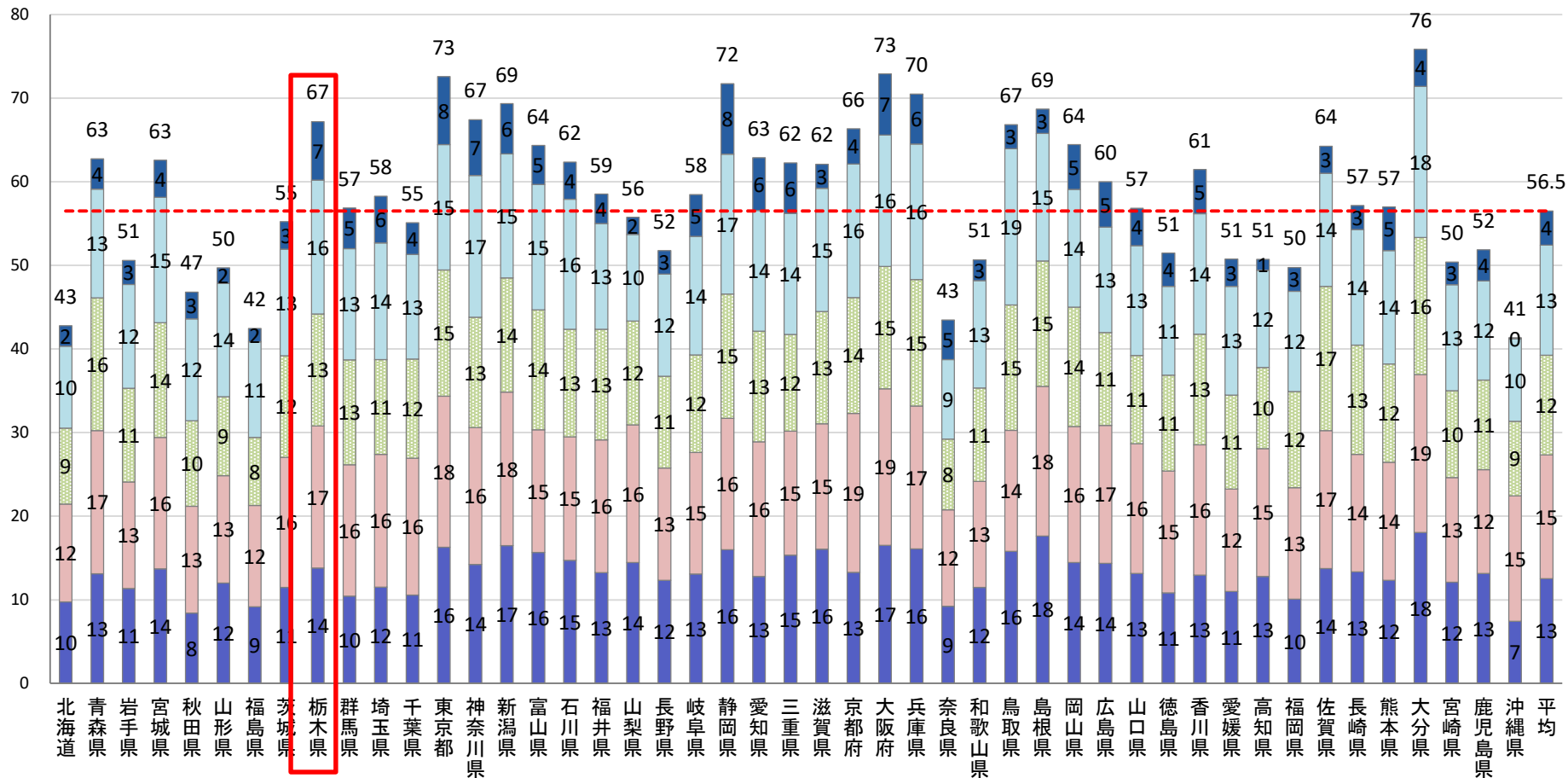


⑤切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進するため、庁内や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携を図っているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

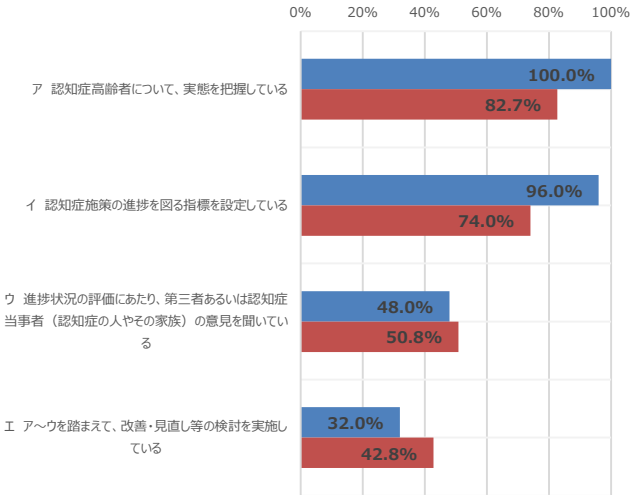
(4)認知症総合支援 都道府県別市町村得点(満点100点、平均点56.5点、得点率56.5%)



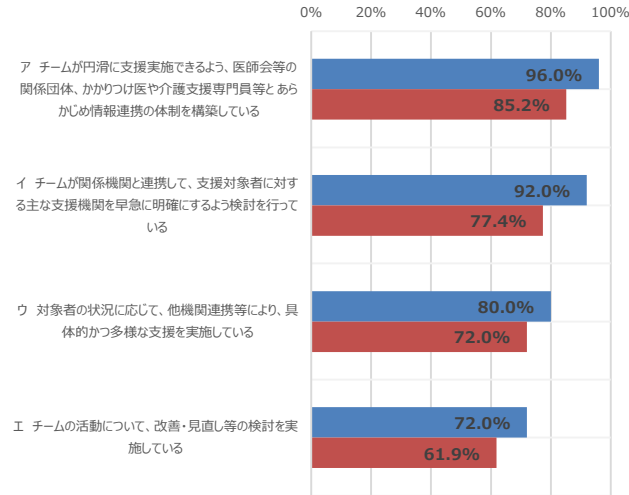
- ⑤認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか(20点)(平均4.1点)
- ④地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか(20点)(平均13.1点)
- ③郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか(20点)(平均11.9点)
- ②認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行っているか(20点)(平均14.8点)
- ①市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか(20点)(平均12.5点)

令和4年度市町村指標Ⅱ(4) 認知症総合支援

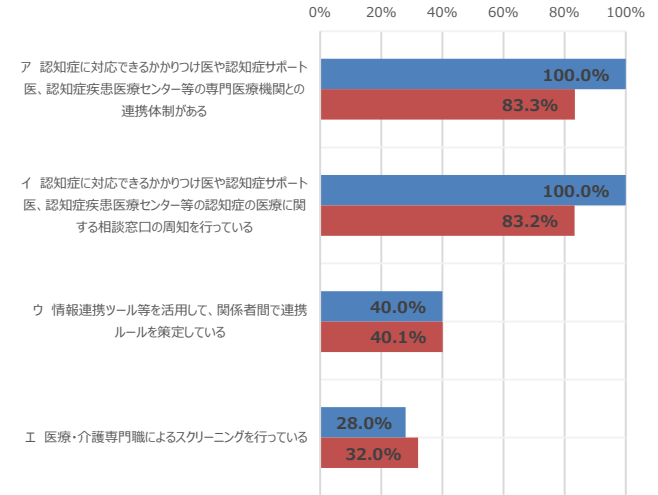
①市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。



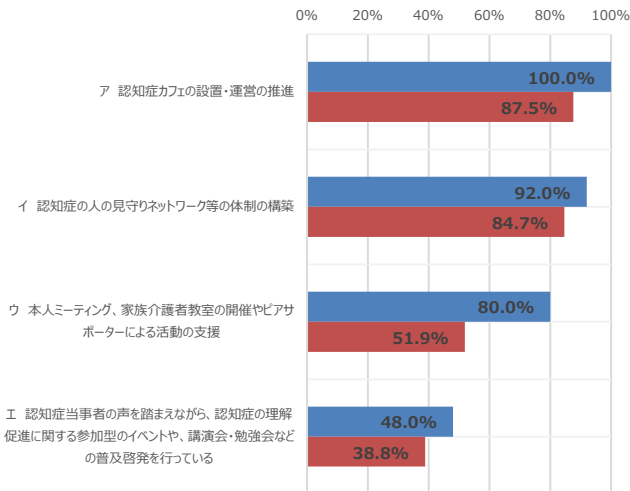
②認知症初期集中支援チームは、定期的に情報連携する体制を構築し、支援を必要とする者への対応を行っているか



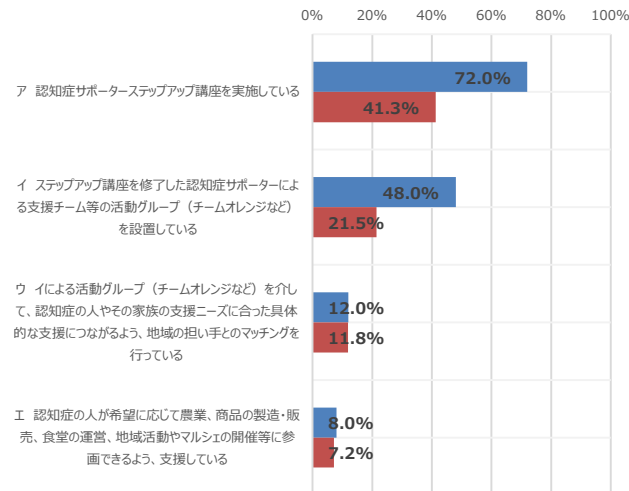
③郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。



④地域における認知症高齢者支援の取組や認知症の理解促進に向けた普及啓発活動を行っているか。

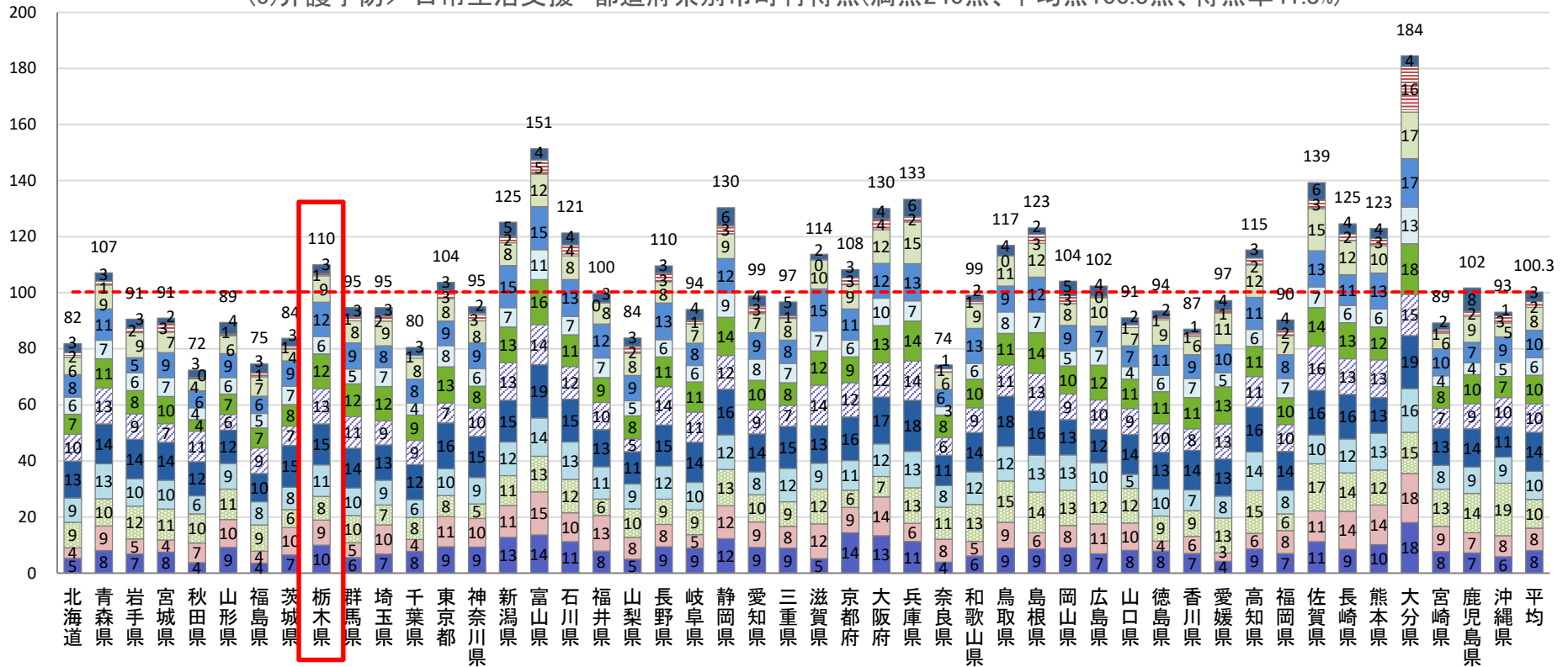


⑤認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

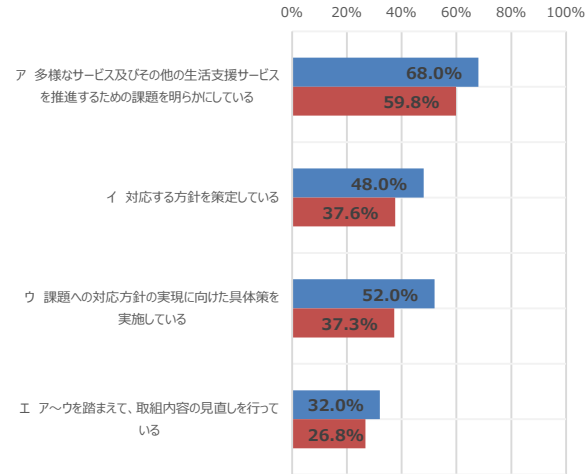
(5)介護予防／日常生活支援 都道府県別市町村得点(満点240点、平均点100.3点、得点率41.8%)



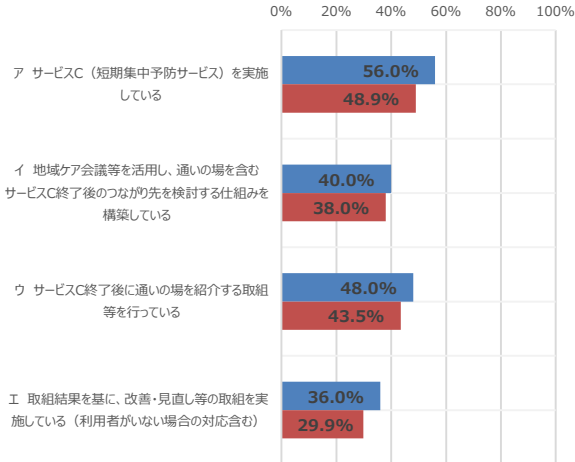
- ⑫高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか(20点)(平均3.4点)
- ⑪自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか(20点)(平均2.0点)
- ⑩通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の施策検討を行っているか(20点)(平均8.2点)
- ⑨介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか(20点)(平均9.7点)
- ⑧社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか(20点)(平均6.3点)
- ⑦関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか(20点)(平均10.2点)
- ⑥介護予防と保健事業を一体的に実施しているか(20点)(平均10.1点)
- ⑤行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか(20点)(平均14.0点)
- ④通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか(20点)(平均10.0点)
- ③通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(20点)(平均10.3点)
- ②サービス終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか(20点)(平均8.0点)
- ①介護予防・生活支援サービス事業の課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか(20点)(平均8.1点)

令和4年度市町村指標Ⅱ(5) 介護予防／日常生活支援(1/2)

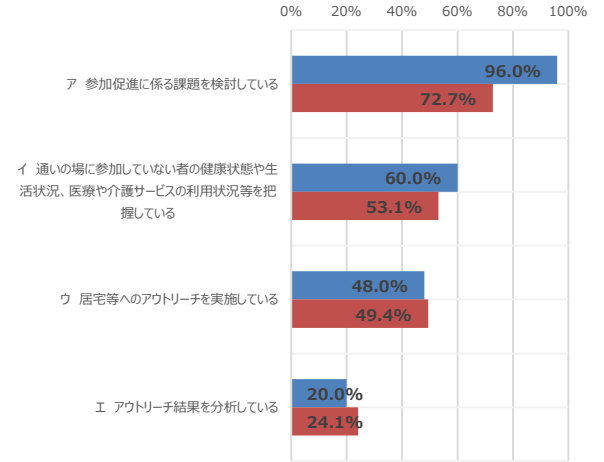
①関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(※)及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。



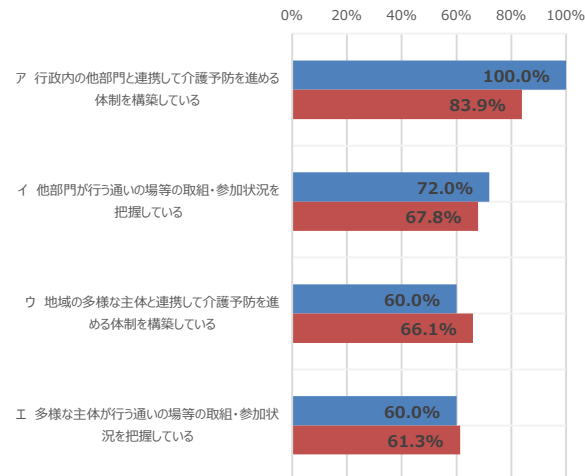
②サービスC終了後に通いの場等へつなぐ取組を実施しているか。



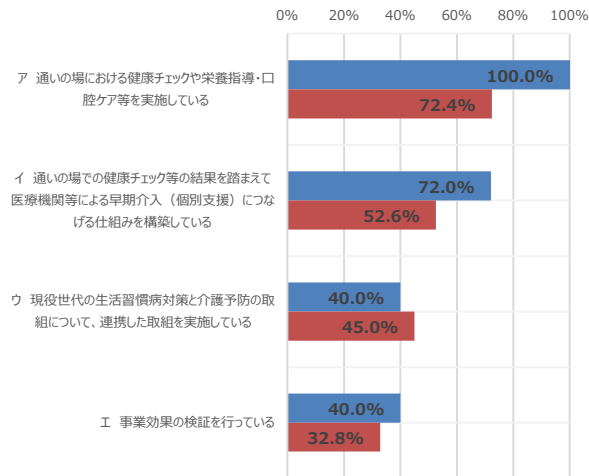
④通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。



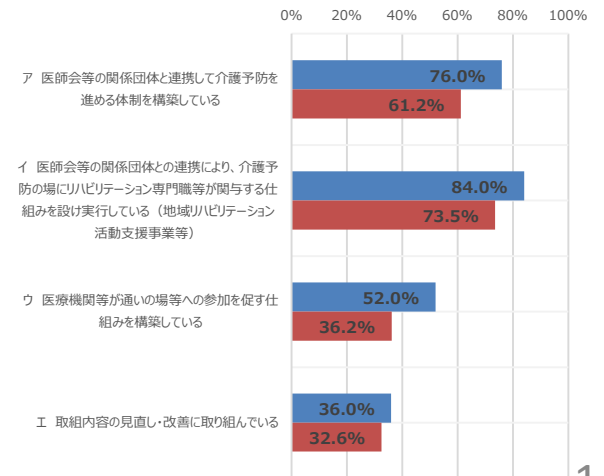
⑤行政内の他部門や地域の多様な主体と連携し、介護予防の推進を図っているか。



⑥介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。

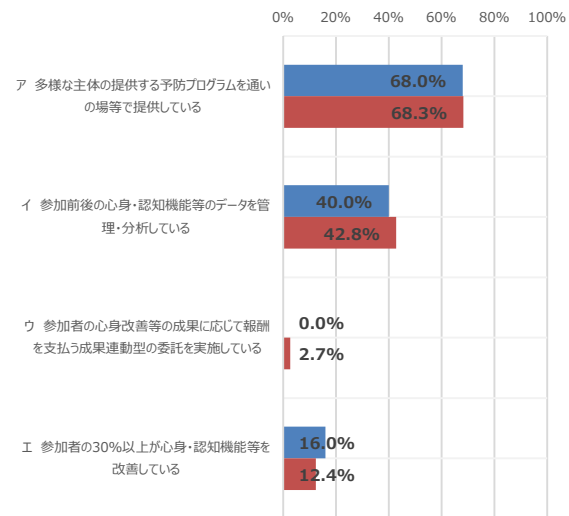


⑦関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。

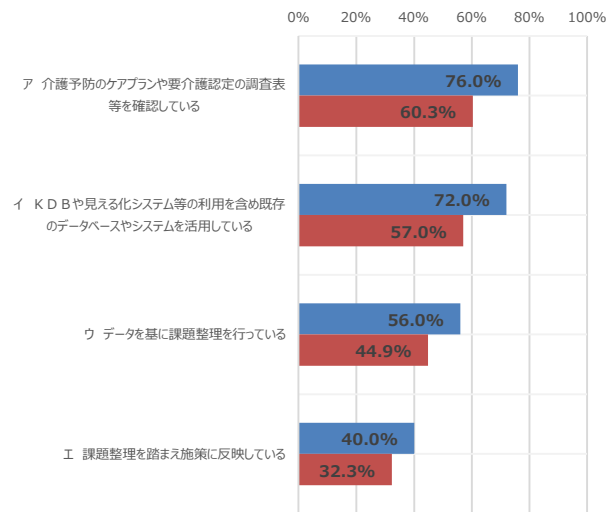


令和4年度市町村指標Ⅱ(5) 介護予防/日常生活支援(2/2)

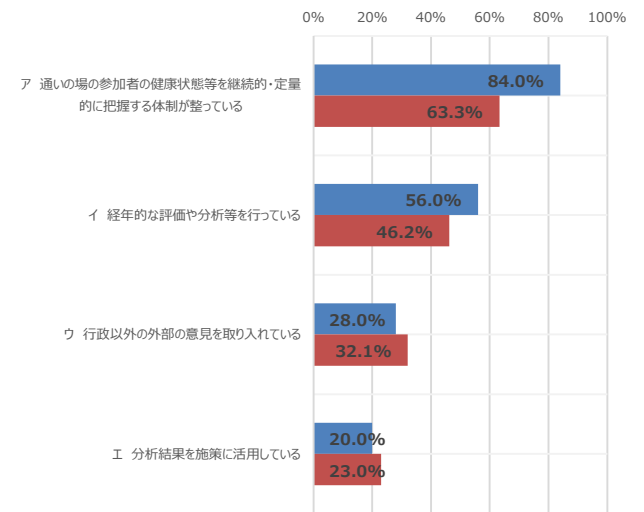
⑧ 社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。



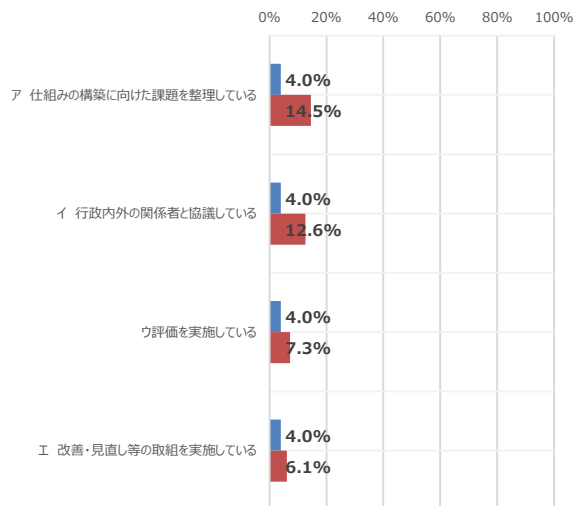
⑨ 介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。



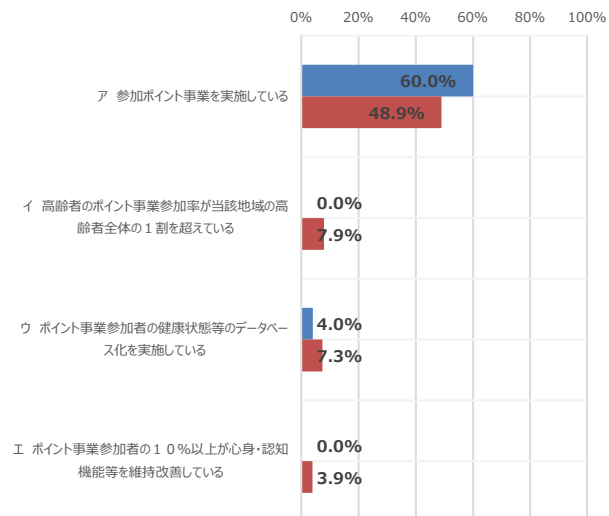
⑩ 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、施策検討を行っているか。



⑪ 自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。

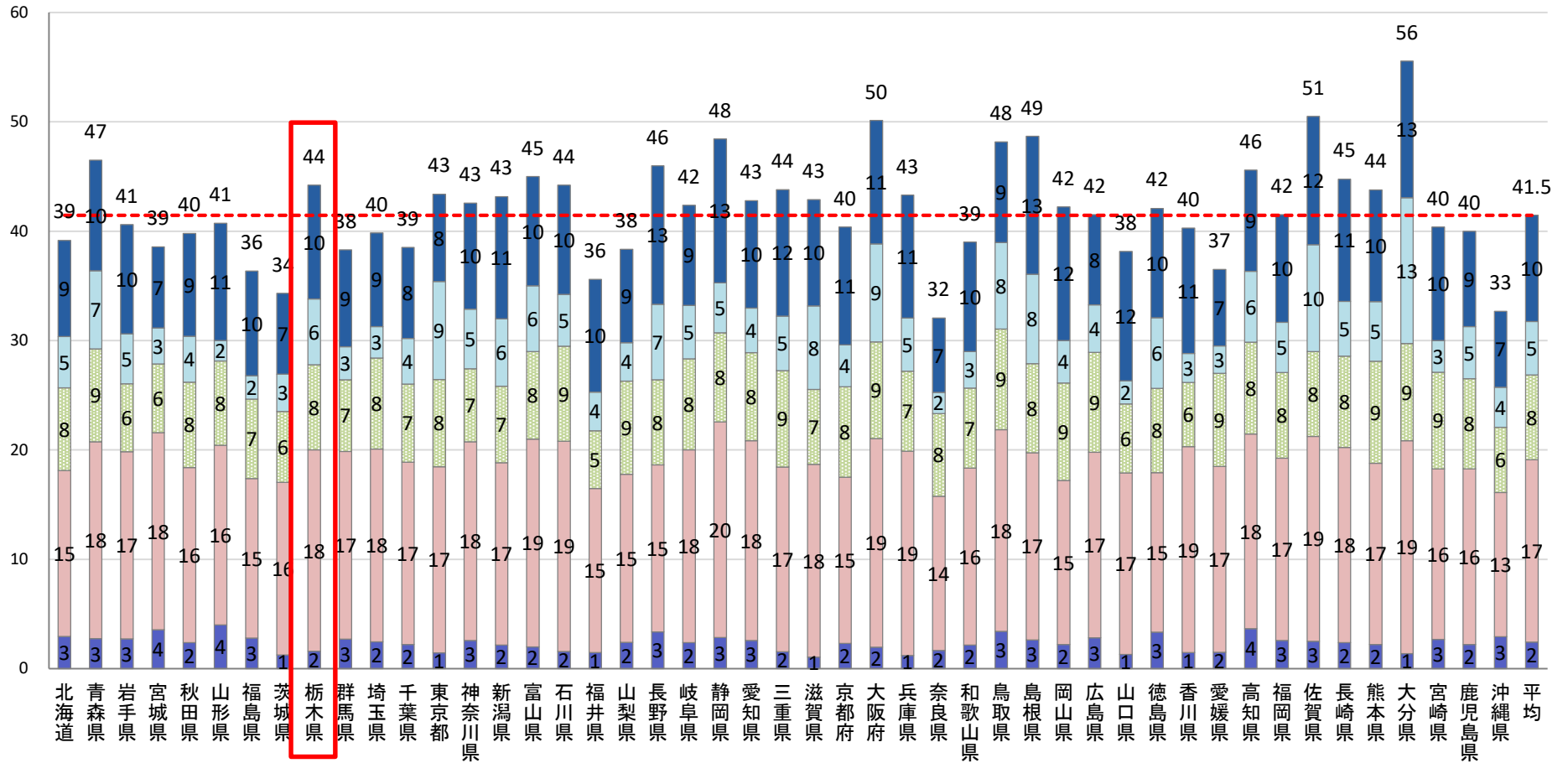


⑫ 高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

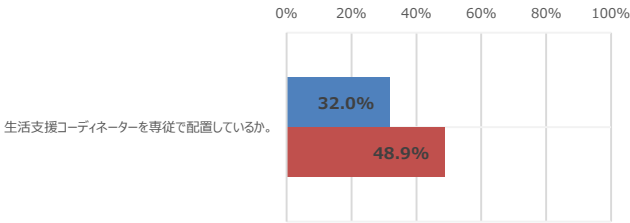
(6)生活支援体制の整備 都道府県別市町村得点(満点75点、平均点41.5点、得点率55.3%)



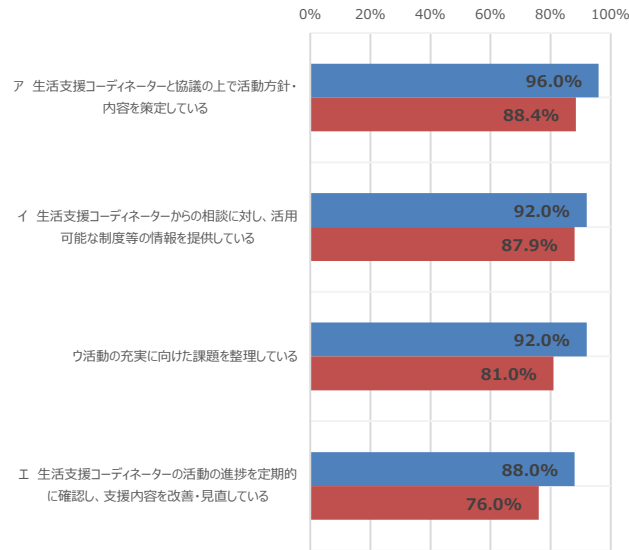
- ①生活支援コーディネーターを専従で配置しているか(5点)(平均2.4点)
- ②生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか(20点)(平均16.7点)
- ③生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか(10点)(平均7.7点)
- ④生活に困難を抱えた高齢者の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか(20点)(平均4.9点)
- ⑤高齢者の移動に関する支援を実施しているか(20点)(平均9.7点)

令和4年度市町村指標Ⅱ（6） 生活支援体制の整備

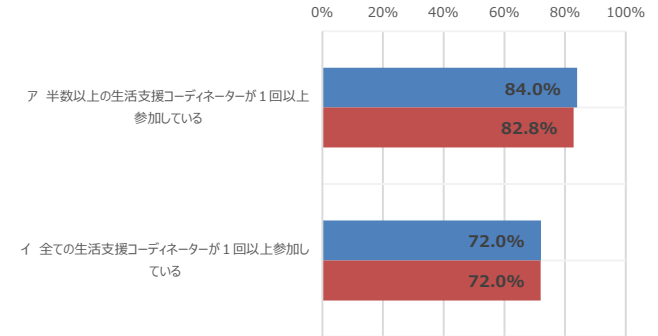
①生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。



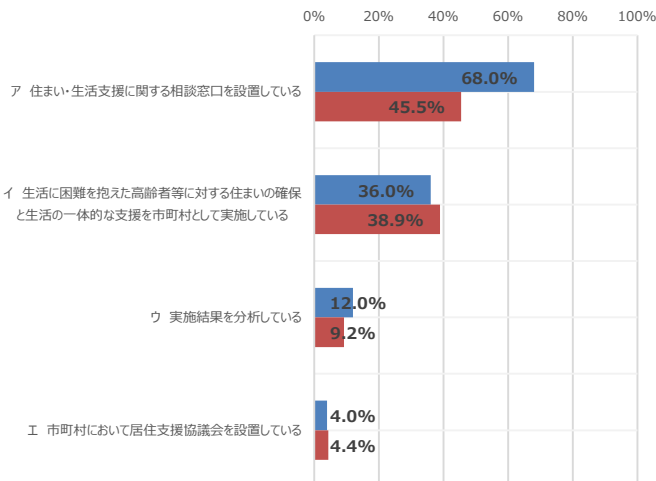
②生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。



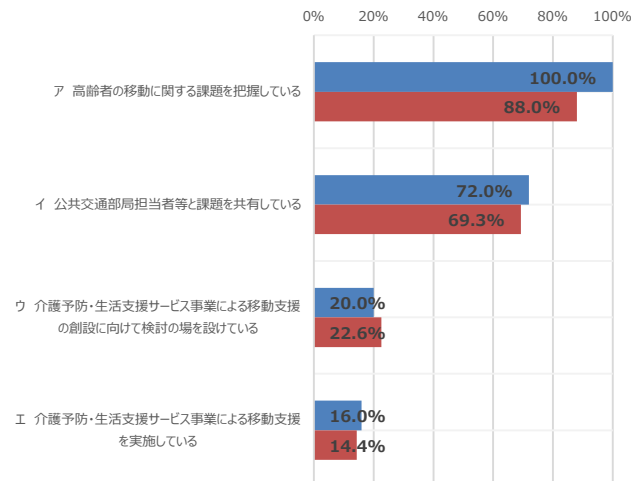
③生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。



④生活に困難を抱えた高齢者の住まいの確保・生活支援に関する支援を実施しているか。

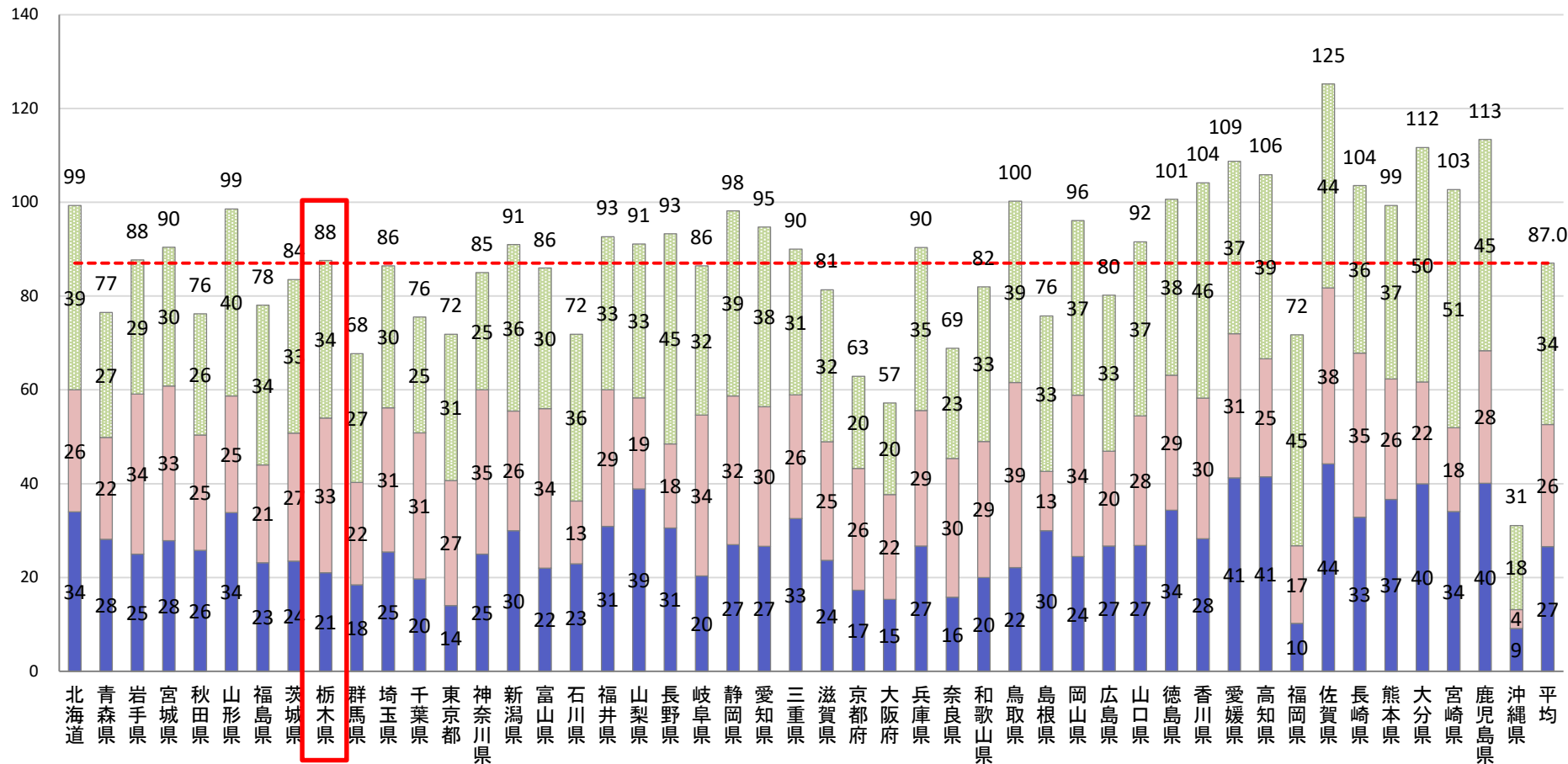


⑤高齢者の移動に関する支援を実施しているか。



令和4年度市町村分Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7)要介護状態の維持・改善の状況等 都道府県別市町村得点(満点180点、平均点87.0点、得点率48.4%)



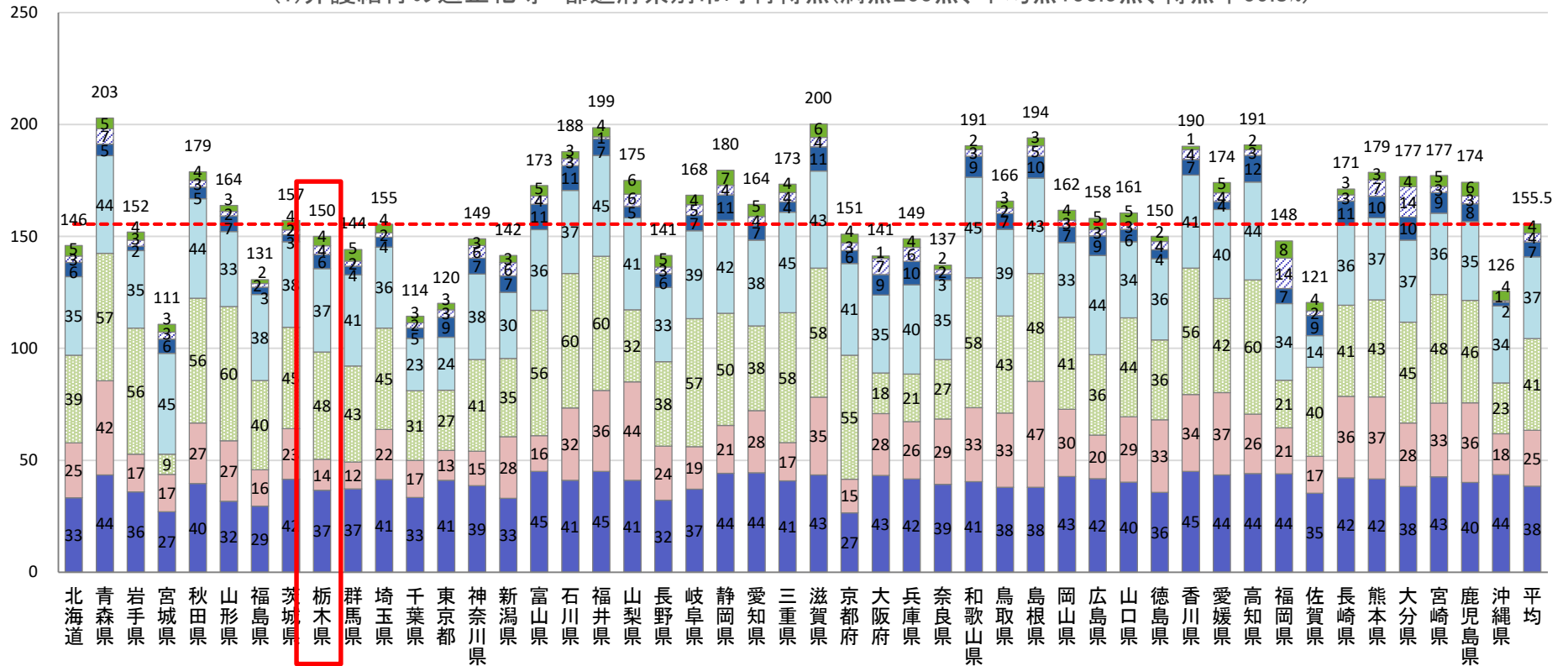
■③【健康寿命延伸の実現状況】要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。(60点)(平均34.4点)

■②【要介護3～5】一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。(60点)(平均26.0点)

■①【要介護1・2】一定期間における要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。(60点)(平均26.6点)

令和4年度市町村分 Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

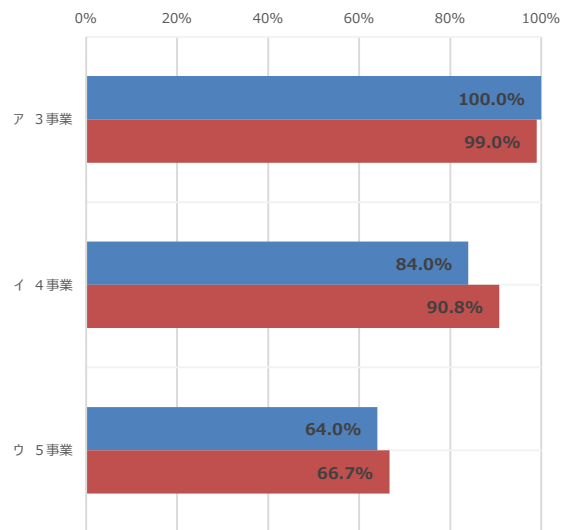
(1)介護給付の適正化等 都道府県別市町村得点(満点260点、平均点155.5点、得点率59.8%)



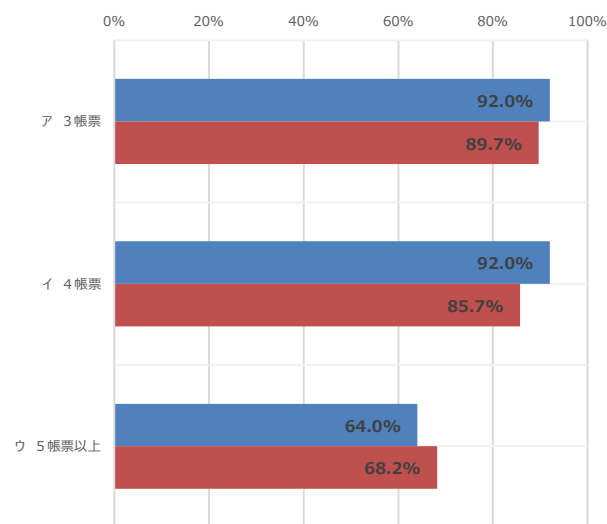
- ⑦ 所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか(10点)(平均4.0点)
- ⑥ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、必要な指導を行っているか(20点)(平均3.9点)
- ⑤ 福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか(20点)(平均6.7点)
- ④ 縦覧点検10帳票のうち、いくつかの帳票の点検を実施しているか(45点)(平均36.5点)
- ③ 医療情報との突合結果をどの程度点検しているか(60点)(平均40.9点)
- ② ケアプラン点検をどの程度実施しているか(60点)(平均25.0点)
- ① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつか実施しているか(45点)(平均38.5点)

令和4年度市町村指標Ⅲ(1) 介護給付の適正化等

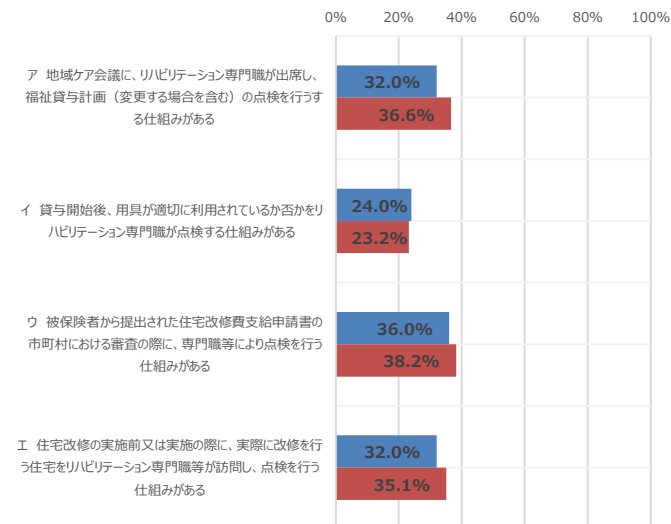
① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか。



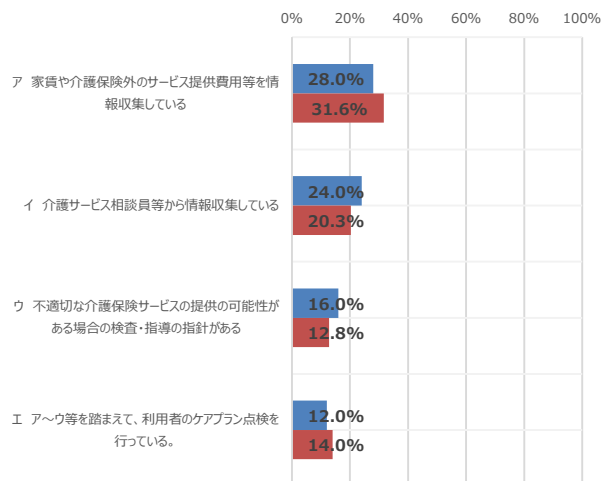
④ 縦覧点検 10 帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。



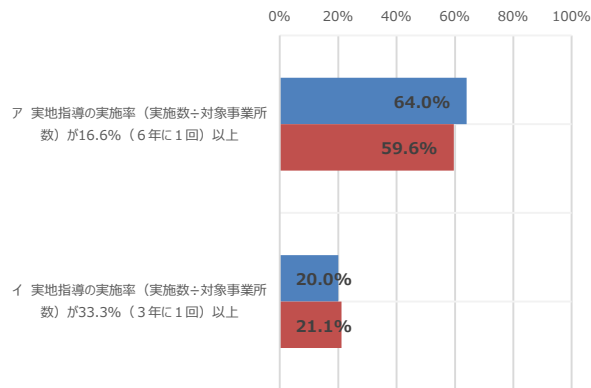
⑤ 福祉用具貸与や住宅改修の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けているか。



⑥ 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、必要な指導を行っているか。

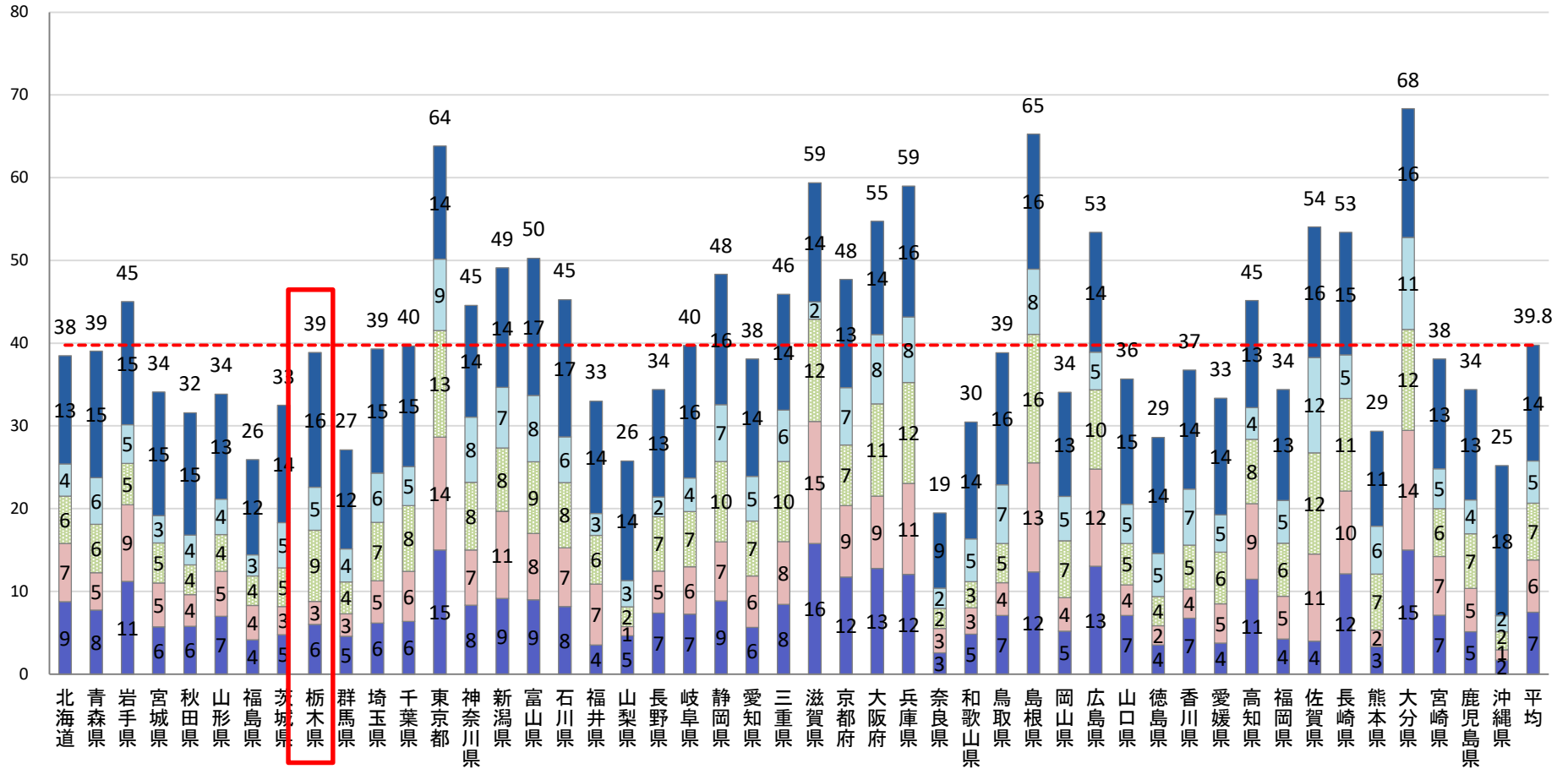


⑦ 所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回（16.6%）以上の割合で実地指導を実施しているか。



令和4年度市町村分Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

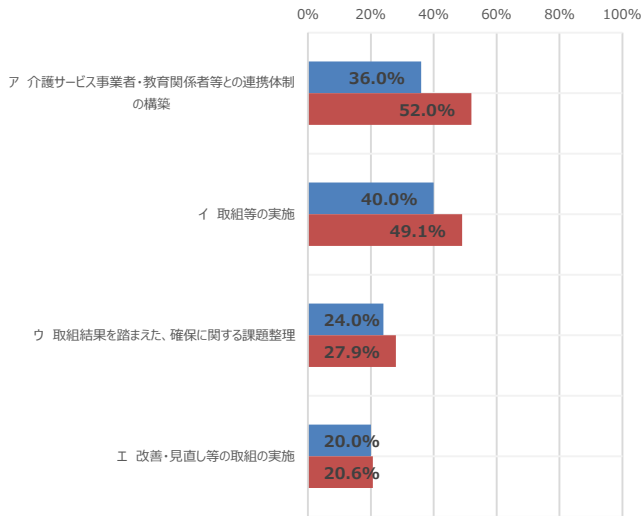
(2)介護人材の確保 都道府県別市町村得点(満点100点、平均点39.8点、得点率39.8%)



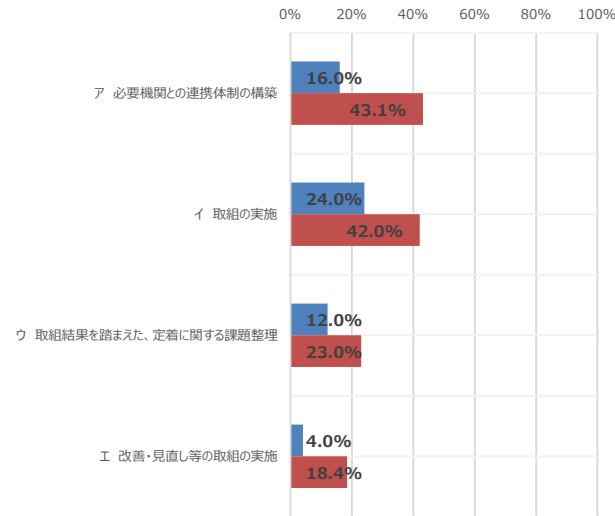
- ⑤文書負担軽減に係る取組を実施しているか(20点)(平均14.0点)
- ④高齢者の就労的活動への参加に向けた取組をしているか(20点)(平均5.1点)
- ③多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか(20点)(平均6.9点)
- ②介護人材の定着に向けた取組の実施(20点)(平均6.3点)
- ①介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施(20点)(平均7.5点)

令和4年度市町村指標Ⅲ(2) 介護人材の確保

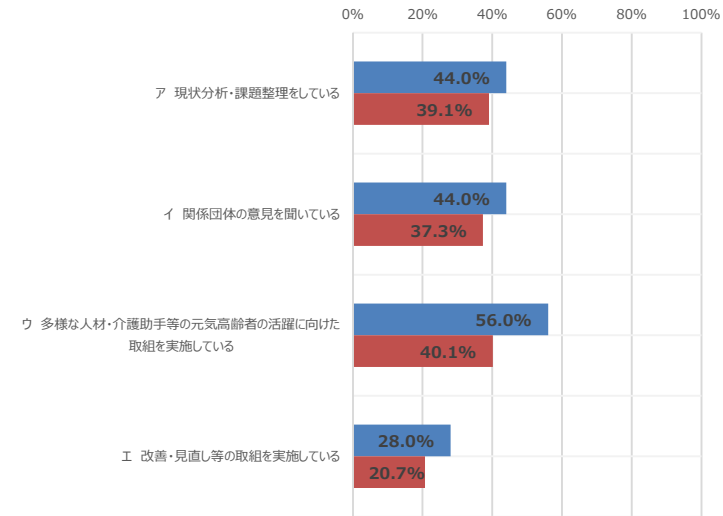
①介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施



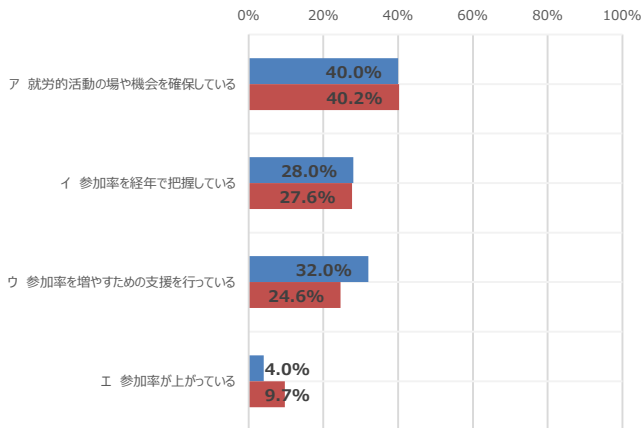
②介護人材の定着に向けた取組の実施



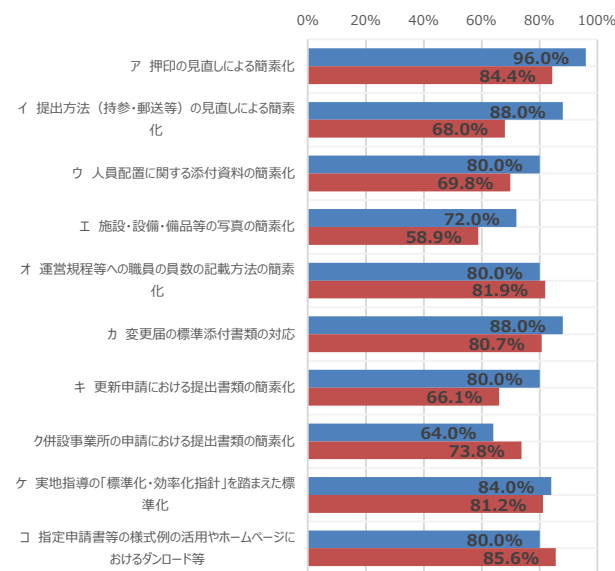
③多様な人材・介護助手等の元気高齢者の活躍に向けた取組を実施しているか。



④高齢者の就労的活動への参加に向けた取組をしているか



⑤文書負担軽減に係る取組を実施しているか。



令和4年度市町村保険者機能強化推進交付金の集計結果

整理番号	都道府県名	項目・配点 保険者名	第1号被保険者数 (R3年3月末現在) (※)	II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進							III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進		合計	
				I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築							(1)介護給付の適正化等	(2)介護人材の確保		
				(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	(3)在宅医療・介護連携	(4)認知症総合支援	(5)介護予防/日常生活支援	(6)生活支援体制の整備	(7)要介護状態の維持・改善の状況等				
				115	100	105	100	100	240	75	360	260	100	1,375
①第1号被保険者数 10万人以上														
1	栃木県	宇都宮市	132,813	105	90	65	100	100	185	45	120	180	90	1,020
②第1号被保険者数 1万人以上5万人未満														
2	栃木県	足利市	47,140	60	65	65	100	95	145	60	180	80	74	834
3	栃木県	栃木市	49,878	35	85	55	90	70	75	50	90	105	50	660
4	栃木県	佐野市	36,029	85	90	75	80	75	90	65	120	180	48	848
5	栃木県	鹿沼市	28,928	55	80	70	90	60	75	50	210	190	39	814
6	栃木県	日光市	28,554	15	75	50	65	45	120	35	270	160	89	789
7	栃木県	小山市	42,277	75	80	30	70	70	40	30	210	235	27	762
8	栃木県	真岡市	21,756	45	60	25	75	75	65	40	180	170	32	677
9	栃木県	大田原市	21,146	80	85	80	95	65	165	50	90	210	39	914
10	栃木県	矢板市	10,405	55	40	60	100	65	140	45	330	135	12	817
11	栃木県	那須塩原市	32,542	40	50	65	85	75	110	45	150	170	16	731
12	栃木県	さくら市	11,691	100	55	80	100	70	150	60	150	165	46	901
14	栃木県	下野市	15,344	85	70	70	90	75	125	45	180	155	34	839
20	栃木県	壬生町	11,737	80	70	80	75	60	95	40	180	120	34	744
規模別平均点				62	70	62	86	69	107	47	180	160	42	795
③第1号被保険者数 3千人以上1万人未満														
13	栃木県	那須烏山市	9,386	55	60	75	95	80	120	45	240	145	38	833
15	栃木県	上三川町	7,467	85	70	70	100	80	120	40	240	170	40	895
16	栃木県	益子町	7,084	60	40	60	100	55	95	45	210	95	17	672
17	栃木県	茂木町	5,238	110	65	30	95	45	60	10	240	170	75	780
18	栃木県	市貝町	3,455	100	75	50	95	65	160	50	60	90	45	760
19	栃木県	芳賀町	5,025	50	55	65	100	80	120	35	210	180	4	794
21	栃木県	野木町	8,282	70	60	70	70	60	125	50	60	145	30	710
22	栃木県	塩谷町	4,269	60	45	50	90	35	90	35	150	120	16	616
23	栃木県	高根沢町	7,486	65	65	60	80	60	100	55	120	150	45	740
24	栃木県	那須町	9,983	65	60	40	95	65	115	35	150	105	17	672
25	栃木県	那珂川町	6,240	50	55	45	95	55	65	45	240	125	15	670
規模別平均点				70	59	56	92	62	106	40	175	136	31	740

(※)第1号被保険者数は、「介護保険事業状況報告月報」によるものであり、令和3年3月末現在の数である。